



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月6日

会社名 株式会社 第一興商 (JASDAQ・コード番号：7458)
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 米田龍佳
 常務取締役兼
 責任者役職・氏名 上席執行役員 畑 英爾 TEL (03)3280-2151
 管理本部長

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上につきましては見積実効税率をベースとした計算を行っております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (内容) ・「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
 これにより税金等調整前四半期純利益は2,199百万円減少しております。
 ・事業の種類別セグメントにおける事業区分の変更を行っており、詳細は「セグメント情報」に記載しております。
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数47社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社
 連結範囲及び持分法の適用の異動状況（平成17年3月期対比）
 連結（新規）14社（除外）4社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	99,390	6.1	8,981	△12.1	9,210	△6.9
平成17年3月期第3四半期	93,669	3.4	10,215	△6.1	9,891	△4.2
(参考) 平成17年3月期	122,085		10,383		9,932	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	3,042	△45.8	87	41	—	—
平成17年3月期第3四半期	5,613	49.9	156	22	148	98
(参考) 平成17年3月期	5,118		139	83	—	—

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期第3四半期 34,802,917株 平成17年3月期第3四半期 35,936,355株
 (参考) 平成17年3月期 35,745,780株

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までのわが国経済は、原油価格や雇用情勢に不安材料はあったものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当カラオケ業界におきましては、市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調であるものの、カラオケ機器の旧機種から新機種への更新期が続いており、顧客ニーズの多様化に対応できるブロードバンド対応機種の需要が一層高まってきていることから、通信カラオケネットワークのブロードバンド化が着実に進行しております。また、大手カラオケボックス事業者におきましては、店舗の収益改善が進むなか、一部事業者においては飲食・アミューズメント施設などとの複合店を出店するなど、集客力の向上を目指した事業展開が見受けられました。

この様ななか当社グループにおきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため、ブロードバンド対応機種の先端をいく主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」や、ナローバンド環境に対応した廉価商品「DAM-G30」及び昨年11月に発売したナイトマーケット向け新商品「サイバーDAMG70（DAM-G70）」を中心に全方位での拡販と旧機種からの入替に注力いたしました。この結果、第3四半期までの通信カラオケ機器の出荷台数としては過去最高の32.8千台を出荷いたしました。

店舗事業におきましては、第3四半期までにカラオケルーム「ビッグエコー」の不採算店舗15店を閉鎖するほか飲食店との複合店舗を含む23店舗（国内20店、海外3店）を新規出店するなど積極的なスクラップアンドビルドを実施いたしました。また、ビッグエコーの既存店売上高の前年同期比が第1四半期の93.3%を底とし第3四半期においては100.0%と着実に回復するなか、上期に引き続き、家賃・人件費など固定費の徹底した見直しを行ったほか、稼働率の低下した大型店を中心に建物の一部転貸、飲食店との複合型店舗への業態変更を行うなど利益率の改善に注力いたしました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として同端末を積極的に市場投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動した広告宣伝活動も実施いたしました。この結果、第3四半期末現在で15.8千台の「DAMステーション」が稼働しており、端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の累計加入者数も965千人と順調に増加しております。また、第3四半期までのコンテンツの利用回数は有料・無料を含め前期の8.7倍の約800万回となっており、これに伴うコンテンツ収入も着実に増加しております。

音楽ソフト事業におきましては、上期にレコード子会社の整理統合を終え、引き続き経営の効率化とヒット曲の創造に注力するなか、日本クラウン㈱の「G a c k t」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「リュ・シウォン」などの主力商品が堅調に推移するほか、音楽配信実績も着実に上がってまいりました。また11月より発売した映像ソフト「ハウルの動く城」が売上高に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期までの売上高は、99,390百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面におきましては、上期における販売費及び一般管理費の一時的な費用支出があったほか、カラオケ機器のより積極的な出荷促進施策による販売促進費が増加し、また、当期より本格的に開始したゲートウェイ事業の先行投資負担も増加いたしました。一方店舗事業及び音楽ソフト事業における利益改善に向けた諸施策が着実に成果を上げ大幅な収益改善を果たしたことから、営業利益は8,981百万円（同12.1%減）、経常利益は9,210百万円（同6.9%減）を確保いたしました。

また、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による2,199百万円の計上と、繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、四半期純利益は3,042百万円（同45.8%減）となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第3四半期	140,287	65,371	46.6	1,878 42
平成17年3月期第3四半期	147,184	65,357	44.4	1,825 77
(参考)平成17年3月期	131,996	62,194	47.1	1,783 56

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期第3四半期 34,801,366株 平成17年3月期第3四半期 35,797,031株
(参考)平成17年3月期 34,804,216株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	17,772	△17,519	943	25,108
平成17年3月期第3四半期	18,572	△15,727	2,344	25,505
(参考)平成17年3月期	24,221	△10,999	△11,106	22,428

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、前年度末に比べ8,290百万円増加し、140,287百万円となりました。増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,492百万円、受取手形及び売掛金が3,250百万円それぞれ増加し、固定資産では、その他有形固定資産が1,458百万円、投資有価証券が2,823百万円それぞれ増加し、無形固定資産が953百万円減少しております。

負債の部につきましては、前年度末に比べ4,886百万円増加し、74,159百万円となりました。増加の主なものとしては、流動負債では支払手形及び買掛金が3,636百万円、固定負債では、長期借入金2,172百万円それぞれ増加しております。

株主資本につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加要因等により、前年度末に比べ3,176百万円増加し、65,371百万円となりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計の額が前年度末に比べ8,290百万円増加したため、当第3四半期末の株主資本比率は46.6%となり前年度末に比べ0.5%減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が6,675百万円及び減価償却実施額が11,596百万円等により17,772百万円(前年同期に比べ800百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,070百万円、無形固定資産の取得による支出が3,551百万円等により17,519百万円(前年同期に比べ1,792百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入による収入が13,989百万円、長期借入金の返済による支出が10,265百万円等により943百万円(前年同期に比べ1,400百万円の減少)となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	129,400	10,500	3,600	100 01

（注）業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社及び当社グループは、これまで業務用カラオケ市場において20万端末を超える「DAMネットワーク」を構築し、更にこれを拡大するべく注力しているところであります。この「DAMネットワーク」を、今後、通信環境で主流となるブロードバンドへ早期に転換して「ゲートウェイネットワーク」とし、カラオケと音楽と映像を基本とするエンタテインメントソフトのほか多彩なコンテンツソフトを機動的かつ柔軟に提供することにより新たなソフトサービス収入の拡大を目指しております。

業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調ではあるものの、カラオケ機器の旧機種から新機種への更新期が持続していること、またナイト市場を中心に市場の7～8割程度のカラオケ機器がナローバンドで稼働していると予想されることから、潜在的なブロードバンド対応機種への入替対象としては極めて多く、引き続き主力商品「DAM-G100」の拡販に注力するとともに、新商品「DAM-G70」をもってナイト市場の旧機種からの入替を促進し、同時に、「DAM-G70」においては来春発売予定のブロードバンド対応オプションを追加装備することにより通信カラオケネットワークのブロードバンド化を更に促進してまいります。

ゲートウェイ事業におきましては、ブロードバンドネットワークの拡大に合わせ、今後も情報端末「DAMステーション」を積極的に市場投入してまいります。また、提供するコンテンツにおいては、テレビ番組と連動した「歌スタ!!」や「全国カラオケグランプリ」の参加条件としている「歌唱検定」、全国での曲別順位がリアルタイムで判別できる「ランキングバトル」などの人気カラオケコンテンツのほか、12月より提供を開始したクイズコンテンツ「キャンペーン生活！」が好調に推移していることから、今後も好評を得ることのできるコンテンツの開発や調達に注力してまいります。さらにオーダリングシステムや音楽・映像配信、eコマースなど、あらゆるマーケットやユーザーに向けた魅力的なコンテンツやサービスを提案し、ゲートウェイ事業の新たな可能性と需要の創出に積極的に取り組んでまいります。

店舗事業におきましては、上期に開始した飲食店舗との複合型店舗展開が店舗の差別化や運営の効率化において着実に成果を上げつつあることから、今後は更にエンタテインメントスペースを併設するなど、店舗の新業態開発に積極的に取り組みこれを実現してまいります。当社グループでは、積極的な新規出店に加え、従来型のカラオケボックスとは異なる空間（スペース）やDAMステーションを有効活用したエンタテインメント性に富むコンテンツサービスの提供などにより店舗の付加価値向上と差別化を図り、顧客満足度を高めて店舗事業における集客力の向上と業容の拡大を目指してまいります。

音楽ソフト事業におきましては、今後も、新人アーティストの発掘・育成や原価低減のための返品率改善に引き続き注力するとともに効果的でめり張りの効いた販促活動を行い、同時に拡大する「ゲートウェイネットワーク」を活用した新人アーティストの発掘や当社グループの総合力を活かした宣伝活動を行うなど、ヒット曲の創出による収益向上を目指してまいります。

当社及び当社グループは、ゲートウェイ事業の積極的な事業展開にともなう先行投資やシェア拡大のための費用の支出が想定されるものの、以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績につきましては当初の公表通り売上高1,294億円、経常利益105億円、当期純利益36億円を計画しております。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	68,719	5,608	5,922	2,305
平成17年3月期第3四半期	64,673	6,754	7,069	4,743
(参考) 平成17年3月期	82,862	6,447	6,490	3,939

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	87,540	53,073
平成17年3月期第3四半期	94,741	54,492
(参考) 平成17年3月期	80,112	51,021

(参考2) 平成18年3月期の個別業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	89,000	5,700	1,800	30 00	30 00

(注) 業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

(要約) 四半期連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前第3四半期 (平成16年12月31日)		増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	25,587		34,106		△8,519	△25.0	23,094	
受取手形及び売掛金	15,491		13,957		1,534	11.0	12,241	
有価証券	—		71		△71	△100.0	—	
たな卸資産	8,525		5,901		2,624	44.5	6,843	
繰延税金資産	2,202		3,186		△984	△30.9	3,102	
その他	6,162		4,522		1,639	36.2	4,706	
貸倒引当金	△1,405		△898		△507	56.4	△1,075	
流動資産合計	56,563	40.3	60,847	41.3	△4,284	△7.0	48,913	37.1
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	7,253		7,594		△340	△4.5	7,036	
カラオケ賃貸機器	9,995		10,421		△425	△4.1	9,998	
カラオケルーム設備	12,610		13,395		△784	△5.9	12,890	
土地	14,801		16,434		△1,633	△9.9	15,463	
建設仮勘定	50		40		10	26.2	179	
その他	4,142		2,830		1,311	46.3	2,683	
有形固定資産合計	48,854	34.8	50,716	34.5	△1,862	△3.7	48,252	36.5
無形固定資産								
その他	7,712		8,723		△1,010	△11.6	8,665	
無形固定資産合計	7,712	5.5	8,723	5.9	△1,010	△11.6	8,665	6.6
投資その他の資産								
投資有価証券	9,794		7,447		2,346	31.5	6,971	
長期貸付金	1,174		2,131		△956	△44.9	1,294	
繰延税金資産	1,193		1,527		△333	△21.9	2,494	
差入敷金・保証金	13,261		13,714		△453	△3.3	13,418	
その他	3,934		4,681		△747	△16.0	4,331	
貸倒引当金	△2,201		△2,605		404	△15.5	△2,345	
投資その他の資産合計	27,157	19.4	26,896	18.3	260	1.0	26,165	19.8
固定資産合計	83,723	59.7	86,336	58.7	△2,613	△3.0	83,083	62.9
資産合計	140,287	100.0	147,184	100.0	△6,897	△4.7	131,996	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前第3四半期 (平成16年12月31日)		増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%				%
流動負債								
支払手形及び買掛金	11,309		9,109		2,199	24.1	7,672	
短期借入金	21,499		20,301		1,197	5.9	21,107	
一年以内償還予定転換社債	—		9,955		△9,955	△100.0	—	
未払金	6,313		6,871		△558	△8.1	7,067	
未払法人税等	987		1,080		△93	△8.6	907	
賞与引当金	464		465		△1	△0.2	1,035	
割賦販売未実現利益	389		501		△111	△22.2	463	
その他	3,188		2,761		426	15.4	2,660	
流動負債合計	44,151	31.5	51,046	34.7	△6,895	△13.5	40,914	31.0
固定負債								
長期借入金	22,664		22,309		355	1.6	20,492	
繰延税金負債	752		226		525	231.8	226	
退職給付引当金	2,581		2,763		△182	△6.6	2,764	
役員退職慰労引当金	2,072		2,854		△781	△27.4	2,959	
連結調整勘定	678		877		△198	△22.6	818	
その他	1,256		1,142		114	10.0	1,096	
固定負債合計	30,007	21.4	30,173	20.5	△165	△0.5	28,358	21.5
負債合計	74,159	52.9	81,220	55.2	△7,060	△8.7	69,272	52.5
(少数株主持分)								
少数株主持分	756	0.5	607	0.4	148	24.5	528	0.4
(資本の部)								
資本金	12,350	8.8	12,350	8.4	—	—	12,350	9.4
資本剰余金	24,002	17.1	24,002	16.3	0	0.0	24,002	18.2
利益剰余金	31,625	22.6	30,679	20.8	946	3.1	30,050	22.8
土地再評価差額金	△1,409	△1.0	△1,927	△1.3	517	△26.9	△1,794	△1.4
その他有価証券評価差額金	2,282	1.6	1,289	0.9	993	77.0	1,113	0.8
為替換算調整勘定	156	0.1	95	0.1	60	63.4	101	0.1
自己株式	△3,636	△2.6	△1,133	△0.8	△2,503	220.8	△3,629	△2.8
資本合計	65,371	46.6	65,357	44.4	14	0.0	62,194	47.1
負債、少数株主持分及び資本合計	140,287	100.0	147,184	100.0	△6,897	△4.7	131,996	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			増減		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比			
売 上 高	99,390	100.0	93,669	100.0	5,721	6.1	122,085	100.0			
売 上 原 価	60,839	61.2	55,704	59.5	5,134	9.2	73,868	60.5			
割賦損益調整前売 上総利益	38,550	38.8	37,964	40.5	586	1.5	48,216	39.5			
割賦販売未実現利 益戻入(＋)	88		203				250				
割賦販売未実現利 益繰延(－)	15	73	39	164	0.2	△91	△55.2	48	202	0.2	
売 上 総 利 益	38,624	38.8	38,129	40.7	495	1.3	48,419	39.7			
販売費及び一般管理 費	29,642	29.8	27,913	29.8	1,729	6.2	38,035	31.2			
営 業 利 益	8,981	9.0	10,215	10.9	△1,234	△12.1	10,383	8.5			
営 業 外 収 益											
受取利息	259		312				410				
受取配当金	119		35				37				
連結調整勘定償却 額	174		172				230				
その他	1,103	1,656	1.7	705	1,226	1.3	430	35.1	1,065	1,743	1.4
営 業 外 費 用											
支払利息	363		413				551				
たな卸資産廃棄損	29		87				96				
たな卸資産評価損	626		730				1,203				
貸倒引当金繰入額	49		24				25				
その他	359	1,428	1.4	295	1,551	1.6	△123	△7.9	318	2,195	1.8
経 常 利 益	9,210	9.3	9,891	10.6	△680	△6.9	9,932	8.1			
特 別 利 益											
固定資産売却益	50		50				54				
投資有価証券売却 益	370		553				757				
貸倒引当金戻入益	91		34				71				
役員退職慰労引当 金戻入益	54		139				139				
倉庫移転補償金	—	565	0.5	—	777	0.8	△212	△27.3	128	1,150	0.9
特 別 損 失											
固定資産処分損	692		2,610				4,547				
減損損失	2,199		—				—				
投資有価証券売却 損	4		6				6				
投資有価証券評価 損	7		—				29				
関連事業撤退損	196	3,100	3.1	—	2,616	2.8	484	18.5	—	4,583	3.7
税金等調整前四半 期(当期)純利益	6,675	6.7	8,052	8.6	△1,376	△17.1	6,499	5.3			
法人税等	3,640	3.6	2,652	2.8	988	37.3	1,672	1.3			
少数株主損失(△)	△7	△0.0	△213	△0.2	206	△96.7	△291	△0.2			
四半期(当期)純利益	3,042	3.1	5,613	6.0	△2,571	△45.8	5,118	4.2			

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
科 目	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,675	8,052	6,499
減価償却費	11,596	10,550	14,853
減損損失	2,199	—	—
連結調整勘定償却額	△174	△172	△230
賞与引当金の増減額	△588	△533	36
役員退職慰労引当金の増減額	△923	△287	△182
投資有価証券売却損益	△365	△547	△751
固定資産処分損益	642	2,559	4,493
売上債権の増減額	△2,896	△137	1,707
たな卸資産の増減額	△1,653	△775	△1,717
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	1,169	926	1,293
仕入債務の増減額	4,052	1,702	85
その他	△422	△953	△30
小計	19,311	20,383	26,059
法人税等の支払額	△1,539	△1,739	△1,732
その他	1	△71	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,772	18,572	24,221
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△265	△506	△630
定期性預金の払戻による収入	452	885	8,943
有形固定資産の取得による支出	△12,070	△13,189	△16,071
有形固定資産の売却による収入	100	1,049	1,477
無形固定資産の取得による支出	△3,551	△3,210	△4,269
映像使用許諾権の取得による支出	△1,263	△694	△1,057
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△358	△358
投資有価証券の売却による収入	544	595	1,628
その他	335	△298	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,519	△15,727	△10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△1,379	161	829
長期借入による収入	13,989	13,085	14,576
長期借入金の返済による支出	△10,265	△9,000	△12,159
転換社債の買入消却による支出	—	△845	△845
転換社債の償還による支出	—	—	△9,955
配当金の支払額	△1,390	△683	△683
その他	△9	△373	△2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	943	2,344	△11,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	15	11
現金及び現金同等物の増減額	1,281	5,204	2,127
現金及び現金同等物の期首残高	22,428	20,300	20,300
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,398	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	25,108	25,505	22,428

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

項 目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	54,451	25,064	3,679	10,840	5,354	99,390	—	99,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	—	—	116	526	826	(826)	—
計	54,634	25,064	3,679	10,957	5,880	100,216	(826)	99,390
営業費用	45,452	22,559	5,771	10,601	4,501	88,887	1,521	90,408
営業利益（又は損失）	9,181	2,505	△2,092	355	1,379	11,329	(2,347)	8,981

前第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

項 目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	53,117	22,816	3,665	8,808	5,261	93,669	—	93,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	—	—	96	524	763	(763)	—
計	53,260	22,816	3,665	8,904	5,786	94,432	(763)	93,669
営業費用	42,277	21,414	4,158	9,478	4,836	82,165	1,287	83,453
営業利益（又は損失）	10,983	1,401	△493	△574	949	12,267	(2,051)	10,215

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,678	30,027	4,769	11,672	6,937	122,085	—	122,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	—	—	141	716	1,068	(1,068)	—
計	68,888	30,027	4,769	11,814	7,653	123,153	(1,068)	122,085
営業費用	56,678	28,775	5,526	12,564	6,377	109,922	1,779	111,701
営業利益（又は損失）	12,210	1,252	△756	△750	1,275	13,231	(2,847)	10,383

(2) 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末(DAMステーション)及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業 ほか

(3) 事業区分の変更

次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度まで飲食事業は「その他の事業」に含めておりましたが、従来の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更することといたしました。この変更は、カラオケルーム事業と飲食事業を融合した、複合型店舗事業を展開していくことを目的とした組織変更に伴い社内管理区分と事業セグメント区分との対応関係を明確にするために行ったものであります。

また、前連結会計年度までゲートウェイ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業と併せて「ゲートウェイ事業」に変更することといたしました。この変更は、ゲートウェイ事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、ゲートウェイ事業とeビジネス事業が情報端末を介したコンテンツ提供事業であり、サービス内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであり、かつ組織変更によって発足した社内管理区分と事業セグメント区分を合致させることで、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来eビジネス事業と併せて「コンテンツ事業」に区分しておりました衛星放送事業は、金額的重要性が低下したことに伴い、「その他の事業」に区分しております。

上記記載の前第3四半期及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	当第3四半期			前第3四半期			前連結会計年度		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比	
業務用カラオケ事業		%	%		%	%		%	%
商品販売高	21,885	22.0	99.9	21,908	23.4	97.7	26,723	21.9	94.0
カラオケ機器賃貸収入	14,488	14.6	101.8	14,225	15.2	105.9	19,050	15.6	105.5
情報提供料収入	18,078	18.2	106.4	16,983	18.1	115.2	22,904	18.8	114.4
小計	54,451	54.8	102.5	53,117	56.7	105.0	68,678	56.3	103.3
カラオケ・飲食店舗事業									
カラオケルーム運営事業	21,858	22.0	108.4	20,170	21.5	105.7	26,532	21.7	105.5
飲食事業	3,205	3.2	121.2	2,645	2.9	104.5	3,494	2.9	106.2
小計	25,064	25.2	109.9	22,816	24.4	105.6	30,027	24.6	105.6
ゲートウェイ事業									
ゲートウェイ事業	856	0.9	1,113.8	76	0.1	—	102	0.1	—
eビジネス事業	2,823	2.8	78.7	3,588	3.8	82.3	4,667	3.8	81.4
小計	3,679	3.7	100.4	3,665	3.9	84.0	4,769	3.9	83.2
音楽ソフト事業	10,840	10.9	123.1	8,808	9.4	95.5	11,672	9.6	96.5
その他の事業	5,354	5.4	101.8	5,261	5.6	109.6	6,937	5.6	105.9
合計	99,390	100.0	106.1	93,669	100.0	103.4	122,085	100.0	102.3

(注) 前第3四半期及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に基づき作成しております。